

## はしがき

グリーンスパン前FRB（米連邦準備制度理事会）議長は2008年秋の金融危機（いわゆるリーマン・ショック）をさして「100年に1度の危機」と表現し、メディアはこぞってこの言葉を復唱し連呼した。国際的にも国家レベルで経済機構が一時中断する事態にも陥った。これは实体经济にまでその影響が甚大であったことの証左である。とりわけ日本経済は財政赤字に加え輸出依存度が高く、グローバル化のもとでその脆弱な体質は深刻な事態にたちいたり、賃金・雇用を直撃した。

本書は、今日の消費者の生活をめぐる諸問題を、まず現代的政治・経済の構造的な問題として捉え、次に、消費生活を支える基盤や生活環境としての政治的・経済的・社会的・思想的構造を歴史的・問題解決的視点から解明するものである。消費生活を分析するための要素は、家計収入（賃金）、雇用、労働条件、税制、医療、教育、社会保障などで、これらはいずれも政府の経済（財政）、外交などの諸政策に直接、間接に連動することは自明の理であり、だからこそ、国民（市民・消費者）の生活実態への認識と評価が必要不可欠である。

長らく経済学は、生産・流通・消費の諸段階を考察対象としてきたが、現代消費経済学は多元的経済社会システムのうちの消費と廃棄過程の批判的分析と問題解決に分析の光をあて、そこから経済活動としての生産・流通過程、さらにはそれらを規定する政治経済社会の多元的組織と制度などを、歴史構造的、理論的かつ現状分析的に解明・再検討することをその特徴としている。

21世紀の今日、私たちには20世紀世界の直面した困難性と前進性という二面性をもつ諸問題をどのようにして発展的に転換しうるのかという重大な責任が社会的に課せられている。たしかに、近年、消費者のイニシアティブにより、消費者の固有の権利を否定する反射的利益論や情報・取引の非対称の不当性がようやく社会的に認知され始めた。しかし他方で、市場原理、規制改革、消費

者の自立，消費者の自己責任論が，供給者（行政，事業者）側からの提案であるにもかかわらず，あたかも経済社会の新たな原理であるかのように語られ，むしろ消費生活を規制する諸制度が現実化している。

このような時下，21世紀の公正かつ公平な市民社会を実現していくため，本書が消費者視角からひとつの発信方向を提示できることを希う。

本書の出版にあたっては前著3冊と同様に御担当いただいた田藤純子氏には言葉では言い尽くせない御苦勞をおかけし，忍耐強く長期にわたって激励をいただき，そして法律文化社前社長の岡村勉氏，現社長秋山泰氏にお世話になりましたことに感謝申し上げます。

2010年4月

西村 多嘉子